

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社近鉄エクスプレス

東京都千代田区大手町一丁目6番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石崎 哲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03(3201)2580(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 森 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03(3201)2580(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 森 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収入(百万円)	72,202	45,468	260,330
経常利益(百万円)	2,341	816	9,203
四半期(当期)純利益(百万円)	1,059	300	3,478
純資産額(百万円)	64,602	63,770	61,873
総資産額(百万円)	117,953	107,232	109,153
1株当たり純資産額(円)	1,741.02	1,704.42	1,670.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.44	8.33	96.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	53.1	57.2	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,532	△366	9,687
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△225	△643	△6,481
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△467	△107	△1,663
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	24,158	25,605	25,904
従業員数(人)	8,348	9,123	8,670

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	9,123 [2,910]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,156 [545]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは貨物運送事業の単一セグメントであります。仕入の状況を品目別に分けると次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
貨物運送事業		
国際航空貨物 (利用航空運送事業、輸入混載貨物事業等)	16,381	46.7
国際海上貨物 (利用外航運送事業等)	7,201	68.2
国内航空貨物 (利用航空運送事業等)	2,508	82.8
その他	4,045	96.4
合計	30,136	57.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 国内航空貨物は、日本国内における航空貨物運送業であります。

(2) 販売実績

当社グループは貨物運送事業の単一セグメントであります。販売の状況を品目別に分けると次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
貨物運送事業		
国際航空貨物 (利用航空運送事業、輸入混載貨物事業等)	25,284	53.8
国際海上貨物 (利用外航運送事業等)	9,748	73.1
国内航空貨物 (利用航空運送事業等)	3,643	83.1
その他	6,792	90.2
合計	45,468	63.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別の販売実績については、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので、記載を省略しております。
3. 国内航空貨物は、日本国内における航空貨物運送業であります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①経済の概況

当第1四半期連結会計期間（以下、当第1四半期という。）における世界経済は、昨年からの金融危機の影響により低迷し、主要各国で景気刺激策が見られたものの持続的な回復の基調は確認出来ず、引き続き低調に推移いたしました。

我が国経済は、昨年秋から今年にかけて急激に落ち込んだ輸出・生産に下げ止まりが一部で見られたものの、先行きの不透明感がなお払拭されない状況が続きました。

②当社グループの業績

当社グループの当第1四半期の航空貨物輸送は、日本では一部で底打ち感が見られたものの、海外では世界同時不況の影響を避けられず、各地域で前年を大幅に下回る取り扱い物量となりました。グループ全体の航空輸出貨物重量は前年同期比40.1%減、航空輸入貨物件数は同26.5%減となりました。一方、海上貨物輸送は、輸出容積で前年同期比19.3%減、輸入件数でも同18.2%減となり、航空同様取り扱いは前年同期を大きく下回りました。この結果、当第1四半期の連結営業収入は45,468百万円（前年同期比37.0%減）、営業利益は727百万円（同70.0%減）、経常利益816百万円（同65.1%減）、四半期純利益は300百万円（同71.7%減）となりました。

当社グループは、貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額が全セグメントの金額のそれぞれ90%超を占めるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当社グループは、グローバルな事業活動を展開しており、業績は世界各国の景気動向や為替変動の影響を受けるため、所在地別セグメントを重要視しております。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、中国の内需拡大策の影響や数ヶ月続いた在庫調整の一巡もあり、台湾、中国向けを中心に液晶関連品等の部品・部材で活発な荷動きが見られました。しかし、その他の地域向けでは輸送需要の大きな回復は見られず、取扱い重量は前年同期比37.3%減となりました。航空輸入貨物は、景気の悪化を背景に通信機器、パソコン、半導体関連品等で輸送需要が減少し、取扱い件数は前年同期比21.3%減となりました。海上輸出貨物では、一部で設備輸送等大型貨物の取扱いがあったものの電機・自動車関連品等の取扱いが減少し、輸出容積で前年同期比8.3%減となりました。海上輸入貨物では、アパレル品や雑貨、自動車部品等が減少し、取扱い件数で同12.4%減となりました。この結果、国内関係会社を含めた日本の営業収入は21,022百万円となり前年同期比34.6%減となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、半導体・液晶関連品等エレクトロニクス品の出荷が大きく落ち込み、取扱い重量は前年同期比32.5%減となりました。航空輸入貨物は、輸出同様景気悪化により、取扱い件数で前年同期比26.9%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比11.4%減、輸入件数で同12.7%減となりました。この結果、米州全体の営業収入は6,505百万円、前年同期比35.7%減となりました。

<欧州・アフリカ>

航空輸出貨物は、石油プラント関連が順調に推移したものの自動車関連やエレクトロニクス関連の既存顧客を中心に輸送需要が減少し、取扱い重量は前年同期比28.6%減となりました。航空輸入貨物では、特に主な輸入先である日本からの物量が大きく減少し、輸入取扱い件数は前年同期比26.6%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比8.3%減、輸入件数で同18.0%減となりました。この結果、欧州・アフリカ全体の営業収入は4,408百万円、前年同期比34.0%減となりました。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、欧米向けを中心とした外需の減少を背景に生産調整が多く見られ、エレクトロニクス関連品等の物量が大幅に落ち込み、重量で前年同期比50.4%減となりました。航空輸入貨物は、輸出同様生産の縮小に伴い、特に日本からの電子部品の入荷が大きく減少し、取扱い件数は前年同期比30.5%減となりました。海上貨物も大きく落ち込み、輸出容積で前年同期比25.7%減、輸入件数で同28.4%減となりました。この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は11,191百万円となり前年同期比41.8%減となりました。

<東南アジア・中近東>

航空輸出貨物は、荷主の生産調整が多く見られ、取扱い重量は前年同期比36.4%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス品を中心に生産の縮小が進む中、部品・部材の入荷が減少し、取扱い件数は同27.2%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比17.7%減、輸入件数で同13.8%減となりました。この結果、東南アジア・中近東全体の営業収入は3,575百万円、前年同期比38.6%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,165百万円増加し、当第1四半期においては△366百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期と比較して1,451百万円減少し782百万円となりました。売上債権の増減額は、前年同期と比較して3,552百万円増加し4,319百万円となり、また、法人税等の支払額は、前年同期と比較して1,503百万円減少し△861百万円となりました。一方、仕入債務の増減額は、前年同期と比較して2,289百万円減少し△3,130百万円となりました。なお、当第1四半期において独占禁止法関連損失の支払額△1,494百万円がありました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して417百万円増加し、当第1四半期においては△643百万円となりました。有形固定資産の取得による支出は、前年同期と比較して283百万円増加し△741百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して360百万円減少し、当第1四半期においては△107百万円となりました。長期借入れによる収入は、前年同期と比較して2,302百万円減少し297百万円となりました。一方、長期借入金の返済による支出は、前年同期と比較して2,833百万円減少し△241百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	㈱東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	36,000,000	36,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	36,000,000	—	7,216	—	4,867

(5)【大株主の状況】

1. 当第1四半期会計期間において、日興アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるシティグループ・グローバル・マーケット・リミテッドから、平成21年6月12日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月5日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）	株券等保有割合 （%）
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタ ウン・タワー	2,193,900	6.09
シティグループ・グローバ ル・マーケット・リミテッド	英国 ロンドン・カナリーワーフ・カナ ダスクエア・シティグループセンター	47,500	0.13
計	—	2,241,400	6.23

2. 当第1四半期会計期間において、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者4社から、平成21年7月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	374,900	1.04
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X、7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	826,900	2.30
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	276,600	0.77
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	161,000	0.45
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号新丸の内ビル33階	395,300	1.10
計	—	2,034,700	5.65

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成21年6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,997,700	359,977	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	同上
発行済株式総数	36,000,000	—	—
総株主の議決権	—	359,977	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成21年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手 町一丁目6番1号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	2,005	2,265	2,430
最低(円)	1,702	1,928	2,215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,043	26,294
受取手形及び営業未収入金	32,616	35,235
その他	3,676	3,802
貸倒引当金	△239	△225
流動資産合計	62,096	65,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 17,982	※1 17,180
その他（純額）	※1 15,561	※1 14,026
有形固定資産合計	33,544	31,207
無形固定資産		
のれん	※2 136	※2 271
その他	2,185	2,273
無形固定資産合計	2,322	2,544
投資その他の資産	9,269	10,293
固定資産合計	45,135	44,045
資産合計	107,232	109,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,539	15,871
短期借入金	14,902	12,602
未払法人税等	1,284	1,711
賞与引当金	951	1,419
役員賞与引当金	77	191
その他	7,109	8,835
流動負債合計	37,865	40,632
固定負債		
長期借入金	3,514	4,762
退職給付引当金	1,448	1,120
その他	633	762
固定負債合計	5,596	6,646
負債合計	43,461	47,279

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	53,477	53,681
自己株式	△1	△1
株主資本合計	65,559	65,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△431	△415
為替換算調整勘定	△3,770	△5,223
評価・換算差額等合計	△4,201	△5,638
少数株主持分	2,412	1,748
純資産合計	63,770	61,873
負債純資産合計	107,232	109,153

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収入	72,202	45,468
営業原価	61,489	37,686
営業総利益	10,712	7,781
販売費及び一般管理費	※1 8,289	※1 7,054
営業利益	2,423	727
営業外収益		
受取利息	102	44
受取配当金	14	22
負ののれん償却額	7	8
為替差益	—	135
雑収入	35	37
営業外収益合計	160	247
営業外費用		
支払利息	98	77
為替差損	71	—
持分法による投資損失	66	64
雑支出	5	16
営業外費用合計	242	159
経常利益	2,341	816
特別利益		
前期損益修正益	19	—
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	23	3
特別損失		
固定資産除却損	1	11
投資有価証券評価損	82	—
事業再編損	—	25
損害補償損失引当金繰入額	46	—
特別損失合計	130	36
税金等調整前四半期純利益	2,234	782
法人税等	※2 1,072	※2 436
少数株主利益	101	46
四半期純利益	1,059	300

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,234	782
減価償却費	810	766
のれん償却額	12	12
負ののれん償却額	△7	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△372	△504
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	△119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
受取利息及び受取配当金	△117	△66
支払利息	98	77
持分法による投資損益 (△は益)	66	64
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△3
固定資産除却損	1	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	82	—
損害賠償損失引当金繰入額	46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	767	4,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△840	△3,130
その他	△1,866	△519
小計	802	2,007
利息及び配当金の受取額	144	119
利息の支払額	△113	△137
独占禁止法関連損失の支払額	—	△1,494
法人税等の支払額	△2,365	△861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,532	△366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△55
定期預金の払戻による収入	165	24
有形固定資産の取得による支出	△458	△741
有形固定資産の売却による収入	9	10
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△114
貸付けによる支出	△0	△9
貸付金の回収による収入	3	5
敷金及び保証金の差入による支出	△114	△67
敷金及び保証金の回収による収入	91	97
その他	80	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	△643

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	495	373
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21	△32
長期借入れによる収入	2,600	297
長期借入金の返済による支出	△3,074	△241
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△467	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,116	818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,342	△298
現金及び現金同等物の期首残高	28,500	25,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,158	※ 25,605

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 当第1四半期連結会計期間に、連結子会社である株式会社近鉄エクスプレス販売は、連結子会社である株式会社近鉄イー・サポート及び株式会社近鉄ユーラシア・エクスプレスを吸収合併いたしました。また、KWE DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD. およびTKK LOGISTICS CO., LTD. を新たに連結子会社としております。 (2) 変更後の連結子会社の数 53社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 当第1四半期連結会計期間に変更はありません。 (2) 持分法適用関連会社の数 4社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 在外子会社の財務諸表項目の換算方法 在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から期中平均相場により換算しております。 この変更は、近年の為替相場の著しい変動や、在外子会社の事業規模が拡大しその重要性が益々高まった等の事情を勘案し、連結会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業収入が1,147百万円、営業利益が20百万円、経常利益が23百万円、税金等調整前四半期純利益が22百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 税金費用の計算	連結財務諸表における重要性が乏しい連結子会社において、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">20,828百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">19,256百万円</p>
<p>※2. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん640百万円、負ののれん503百万円を相殺した差額136百万円を無形固定資産の「のれん」に計上しております。</p>	<p>※2. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん652百万円、負ののれん381百万円を相殺した差額271百万円を無形固定資産の「のれん」に計上しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・手当 3,766百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 525百万円</p> <p>退職給付費用 253百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 9百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・手当 3,429百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 409百万円</p> <p>退職給付費用 316百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19百万円</p>
<p>※2. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>※2. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 24,194百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ36百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>24,158百万円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 26,043百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ437百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>25,605百万円</u></p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 36,000,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 551株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	503	14	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

貨物運送事業の営業収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収入の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

貨物運送事業の営業収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収入の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・アフリカ (百万円)	東アジア・オセアニア (百万円)	東南アジア・中近東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する 営業収入	31,856	9,236	6,423	18,966	5,719	72,202	—	72,202
(2) セグメント間の内 部営業収入又は振 替高	308	876	252	249	103	1,789	△1,789	—
計	32,165	10,112	6,675	19,215	5,823	73,992	△1,789	72,202
営業利益	501	480	227	917	304	2,432	△8	2,423

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・アフリカ (百万円)	東アジア・オセアニア (百万円)	東南アジア・中近東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する 営業収入	20,832	5,821	4,286	11,027	3,501	45,468	—	45,468
(2) セグメント間の内 部営業収入又は振 替高	190	684	121	164	73	1,235	△1,235	—
計	21,022	6,505	4,408	11,191	3,575	46,704	△1,235	45,468
営業利益 又は営業損失(△)	168	88	△118	547	58	743	△16	727

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国
- (2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国
- (3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア
- (4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

3. 会計処理の方法の変更

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業収入が米州で321百万円、欧州・アフリカで273百万円、東アジア・オセアニアで459百万円、東南アジア・中近東で143百万円それぞれ減少しております。また、営業利益は米州で4百万円、東アジア・オセアニアで22百万円、東南アジア・中近東で2百万円それぞれ減少し、欧州・アフリカで6百万円増加しております。

【海外営業収入】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア・中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	9,237	6,425	18,966	5,720	40,349
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	72,202
III 海外営業収入の連結営業収入に占める割合（%）	12.8	8.9	26.3	7.9	55.9

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米州	欧州・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア・中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	5,822	4,288	11,027	3,501	24,640
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	45,468
III 海外営業収入の連結営業収入に占める割合（%）	12.8	9.4	24.3	7.7	54.2

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国
- (2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国
- (3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア
- (4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

3. 海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

4. 会計処理の方法の変更

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、海外営業収入が米州で287百万円、欧州・アフリカで266百万円、東アジア・オセアニアで454百万円、東南アジア・中近東で140百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,704.42円	1株当たり純資産額 1,670.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 29.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,059	300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,059	300
期中平均株式数(株)	35,999,655	35,999,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社近鉄エクスプレス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社近鉄エクスプレス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年度4月1日から平成21年度6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。